

政務活動費活動報告（研修）

- (1) 研修名：第 14 回全国市議会議長会研究フォーラム in 高知
- (2) 参加者：上杉 正敏、中野 正剛
- (3) 日時・場所：令和元年 10 月 30 日（水）・31 日（木）高知市

【1. 研修目的】

今回のフォーラムでは議会活性化をテーマに「議会活性化のための船中八策」と題してパネルディスカッションが 2 日間にわたり行われる。

議会は地方政治、自治の主役である。首長に比べて、スポットを浴びる機会は少なくとも、予算や事業の採否などの最終決定権を握っているのは議会であり、地域の将来を左右する重大な使命を担っている。しかし、現実には有権者の議会不信が根強くある。

こうした世論を踏まえつつ、活力があり、質の高い議会を実現してゆくための具体策について、パネルディスカッションを通して学ぶことを目的に参加した。

【2. 結果報告】

(1) 内 容

10 月 30 日（水）

基調講演

「現代政治のマトリックスーリベラル保守という可能性」

中島 岳志（東京工業大学リベラルアーツ研究教育院教授）

パネルディスカッション

「議会活性化のための船中八策」

10 月 31 日（木）

課題討議

「議会活性化のための船中八策」

(2) 考 察

1 日目の基調講演は「現代政治のマトリックスーリベラル保守という可能性」と題した講演で、リスクの社会化（大きな政府）と個人化（小さな政府）を縦軸にとり、リベラルとパターナル（父権化）を横軸にグラフ化して、今までの首相（田中、大平、小泉、安倍）を具体的にグラフのどこに入るかを説明しながら自民党の 50 年を分析し、また、希望の党はなぜ失敗したのかなども分析し、深い内容の講演だった。

今回のフォーラムのメインであるパネルディスカッションは、コーディネーターに坪井ゆづる氏（朝日新聞論説委員）、パネリストに高部正男（市町村職員中央研修所学長）、横田響子（株式会社コラボ代表取締役）、古川康造（高松丸亀町商店街振興組合理事長）、田鍋剛（高知市議会議長）が参加して議会活性化のためのディスカッションが行われた。

コーディネーターから地方議会の 3 つの悩みとして、議員のなり手不足、女性議員のいない議会が全国でまだ 2 割あること、住民との接点がないという問題点が挙げられ、具体的な諸問題として、① 行政監視機能をどうやって高め、成果を上げてゆくか。② 人口減少、外国人の増加、災害対応などなど、地域の将来を見すえた政策論議をすすめるために必要な視点とは何か。③ 候補者男女均等法のもとで、「老老男男」の実態をどう変えられるのか。

④ 規模の小さい議会で深刻化する「なり手不足問題」にどう対応するか。 ⑤ 住民の関心を高めるには、何をすべきかという 5 点を示して、これについてパネリストから意見が出された。

高部氏からは、議員のなり手不足から起こる無投票当選の増加を指摘、早急に検討すべき課題として、地方選挙の統一、兼職・兼業規制の弾力化、休暇・勤務時間・休職等の労働法制の見直し、議員の厚生年金への加入があげられた。

横田氏は、人口減少を前提にして、20 年後の住民が幸せかどうかをもっと議会で議論すべきであり、そのためにはデータをもとに政策を考えることが必要、例として未来カルテを紹介していた。また、ガチンコ会議を多様な人材で実施することや、若手・女性を巻き込んで議会の活性化のために、若者や女性などに経験の機会を提供するなど、多様性を確保するアイデアが提案された。

古川氏からは高松市丸亀町商店街が土地に対する執着心によって、商業環境の大きな変化についていけず、商店街が見事にシャッター通りと化してしまった経験を語り、これを解決するために土地の所有権と使用権を分離してまちづくり会社が商業床を一体的にマネジメントして成功した例を紹介、地域のコミュニティーの存在が成功の必須条件であると語った。

また、田鍋氏からは高知市議会の概要を紹介、平成以降の主な議会改革についての報告があり、情報公開の徹底に向けた取り組みを語られた。

以上のディスカッションにより、行政監視機能向上のためには、次の世代を見すえた議論、データを踏まえた議論、多様性の確保、96 条第 1 項、第 2 項の確認、労働法制の見直し、情報公開の徹底が課題として浮かび上がった。

2 日目は昨日と同じく、コーディネーターに坪井氏となり、事例報告者として滝沢一成（上越市議会議員）、久坂くにえ（鎌倉市議会議長）、小林雄二（周南市議会議員）が昨日の課題を基に事例を報告した。

坪井氏からデータで見る地方議会として、女性議員のいない議会の存在、女性議員へのセクハラの実態、議員のなり手不足、議員報酬を専業で暮らしていけるようにすることの重要性、議会基本条例の標準化、3 ない議会（首長提案議案をひとつも、否決も修正もしていない。議員提案の政策条例をひとつも制定していない。議員個人の賛否を公開していない）が挙げられて討議が行われた。

上越市議会からは市議を目指しやすい環境整備への提言が行われたが、32 人の議員のうち、40 歳未満の議員は 3 人、女性議員はゼロ、議員平均年齢が 63 歳という実態が紹介され、「議会は何をやっているのかわからない」という意見に答えるには、議会の見える化が第一だと市民との意見交換会から気づき、各種団体などとのホワイトボードミーティングを実施したことが紹介され、議会改革推進こそ、議員を目指す人々を獲得する最大の力であると報告があった。また、上越市のインターネットには行政が行う各政策に対しての問題点までもが公開されており、積極的に情報公開をしていると語っていた。

そして、議会が何をやっているのかわかるようにするために、議員個人の賛否を公開することについて周南市は行っていないとの回答に、坪井コーディネーターから議員個人の賛否を公開する事は議決権のある議員として必要であり、公開すべきだとの厳しい意見があった。

鎌倉市議会からは、久坂議長が議員在職中に出産した数少ない議員の経験から、顕在化し

た課題として、出産が欠席事由として規定されておらず、期間の明記もないこと。会議の運営に対して多様なバックグラウンドを抱える議員への配慮がないことを指摘し、豊かで活力のある社会を実現するためにも、政治分野における男女共同参画を推進するためにも、出産に伴う議会の欠席に関する規定、子の看護休暇に関する規定、配偶者出産休暇の取得を整備することが必要だと提案した。

また、女性議員が少ないと価値観が一面的になってしまうと指摘、女性議員に立候補する気になってもらうには、男性とは違う押し方（自ら進んで手を挙げる方は少ないので、最低5回はお願いするなど）が必要だとの意見も出た。

最後に議員報酬にからむ議員年金について必要だとの意見が出されたが、コーディネーターから市の非正規雇用の方も厚生年金に加入できるようにする事が必要で、議員だけが加入できるようにする事に対して反対の意見が出された。

今回のフォーラムを通して、議会改革の必要性を再確認した。彦根市の議会改革の取り組みは他市と比べても遜色はなく、さらに議会改革を推進して市民からの関心を高め、市民への情報公開を進めていきたいと感じた。

そして、彦根市が発展するためにも、彦根市でも若い議員や女性議員のなり手を増やし、多様性を高めることが必要だと感じる、今後もこれらについて学んでいき彦根市の発展のための方向性を探していきたい。